

58 公務員のための会計制度研修

目的	会計・財政に関する知識を幅広く習得し、実務に役立つ行政能力の向上を図る。					
内容	予算制度、地方公共団体における支出や決算、地方債制度等の会計制度について解説					
実施期間	令和7年 6月18日(水)～ 7月18日(金)	定員	50名			
対象者	財政・会計実務を担当する初任者(1～2年目) ※財政・会計部署に限らず財政知識を高めたい他部署の職員も受講可					
推薦期限	令和7年5月9日(金)	《第4回》	推薦書	118P	経費内訳	内訳表1
受講修了条件	動画視聴後、各章のテストに全て回答しセンターのアンケートを提出		その他留意事項	-		
研修講師	【名古屋学院大学法学部教授 松村 享(まつむら すすむ) 氏】					
受講者の声	※新規講座のため昨年度の実績なし					
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・推薦期限以降の追加推薦はできません ・実施日前夕日に(株)ぎょうせいより受講者に受講のためのログイン情報がメールで届きます ・実施期間内に受講修了条件を満たさない場合は欠席扱いとなります 					

時間割

【前編】	【後編】
<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 自己紹介/講座の目的/講座の構成 2. 会計年度の基本原則 会計年度と会計年度独立の原則/出納閉鎖と出納整理期間/ 歳入・歳出の会計年度所属/会計年度独立の原則の例外(1)～(9) 3. 予算の基本原則と予算編成 会計の区分(1)～(3)/普通会計と公営事業会計/会計の原則/ 予算の編成/予算の議決/予算の提案と修正/議決後の手続 4. 予算の全体像 予算の構成/歳入歳出予算/一時借入金/ 歳出予算の各項の経費の金額の流用/予備費/補正予算/ 暫定予算/弾力条項 5. 地方債制度 地方債の意義と機能/地方財政法による地方債/特別法による地方債/ 地方債の協議制度等/地方債の届出制 	<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 自己紹介/講座の目的/講座の構成 2. 予算の執行と長の権限 予算の執行(1)～(3)/予算の執行に関する長の調査権等(1)～(2)/ 予算を伴う条例、規則等についての制限 3. 地方公共団体の収入の種類 地方税/税の種類/税以外の収入/分担金等に関する罰則/ 分担金等の徴収に関する処分についての審査請求/ 地方交付税(1)～(2) 4. 地方公共団体の収入の手続等 会計機関(1)～(3)/指定金融機関等/収入手続(1)～(4)/ 現金出納の検査、公金の収納等の監査 5. 地方公共団体の支出手続 支出における会計管理者と長の事務/支出における長と会計管理者の関係/ 支出の方法 6. 地方公共団体の決算等 決算の手続/決算書/決算が不認定の場合/ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律(1)～(3)

※上記内容は、研修実施時に変更されることがありますので、予めご了承ください。